

南アフリカのリンボホ州、ムヘゴ子どもケアセンターの木の下で遊ぶ子どもたち。2024年5月で活動を終えたJVCの後を継いで、現地スタッフの創設した現地NGO：Building Tomorrows Hopeが引き続き支援を行います



JVC 2023

Japan
International
Volunteer Center

2023年度年次報告書

発行日 2024年7月20日

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター



イエメン 子ども広場の玩具で遊ぶこどもたち

2023年度 JVC 年次報告書 もくじ

代表挨拶	3	ラオス	20, 21
ビジョン／ミッション／イニシアチブ	4	南アフリカ	22, 23
アクション	5	コリア	24, 25
スタッフ一覧／組織図・顧問・理事・監事	6, 7	調査研究・政策提言（アドボカシー）	26
フォトギャラリー	8, 9	国内活動	27
活動ハイライト	10, 11	JVCを支えてくださる皆さまの声／ 主な支援企業・団体	28, 29
イエメン	12, 13	JVCのあゆみ	30, 31
パレスチナ	14, 15	活動計算書	32, 33
パレスチナ・ガザ緊急支援	16	貸借対照表／監査報告書	34
南スーダン／シリア緊急支援	17	活動を応援する	35
スーダン	18, 19		



現場を知る私たちこそが 声をあげなければ

代表理事 今井 高樹

この1年はスーダンの武力衝突に始まり、
ガザでは想像を絶する大規模攻撃が起きました。
どちらも、大量の犠牲者や難民・避難民を出しながら、いまでも続いています。

日本を含めた国際社会が暴力を止められない現状を見ながら、
現場を知る私たちこそが声をあげなければと思いました。

ガザの状況や背景となる社会・政治構造を伝える

日本国内でのメディア発信、オンライン学習会、停戦への外交努力を求める

日本政府への働きかけなど、他団体と協力しながら精一杯動いてきました。

現地では、多くの方々の協力によりガザの人びとへの
直接の支援を届けることができました。

世界最大の避難民危機と国連が警告を出しながらも、
ガザに比べれば報道がはるかに少ないスーダンについても、
戦闘勃発から1年となったこの4月に連続したイベントを行い、
危機的な状況を発信しました。

現地の人たちを支え、その声を届け、社会を変えていく。

そうしたJVCの役割を改めて感じています。

今後とも皆さまのご支援とご協力を、宜しくお願い申し上げます。

VISION

JVCが目指す社会

あらゆる人々が自然と共存し、
安心してともに生きられる社会をめざします。

MISSION

JVCの使命

自然資源を保全し、
住民主権を尊重します。

公正な社会を実現し、
人々の権利を回復します。

違いを認めあう
共生社会を実現します。

政策提言によって
社会を変革します。

INITIATIVE

基本姿勢

人々の足元から社会を変えていく。今までも、これからも。

足りないものをあげるのではなく、つくる方法をともに考える。

紛争で傷ついた人々を助けるだけでなく、紛争を起こさない道をつくる。

「問題の根本にこだわる」。この思いがJVCの活動を貫いています。

“奪う”のではなく
“分かち合う”

強者が支配を広げようとする争いや、
自然や暮らしへの影響を無視した開発が、
人々の自分で決める権利、暮らし、
命をも奪っています。
それを許している社会の構造を
変えていくため、
さまざまな働きかけと実践を重ねます。

分断を対話の力で
乗り越える

国家間や人々の分断が進み、
さまざまな差別や抑圧、暴力が
社会に広がっています。
「暴力で平和はつukれない」という
信念のもと、対話による問題解決の
道を探り、異なる立場の人々が安心して
共生できる社会を目指します。

可能性を
ともにひらく

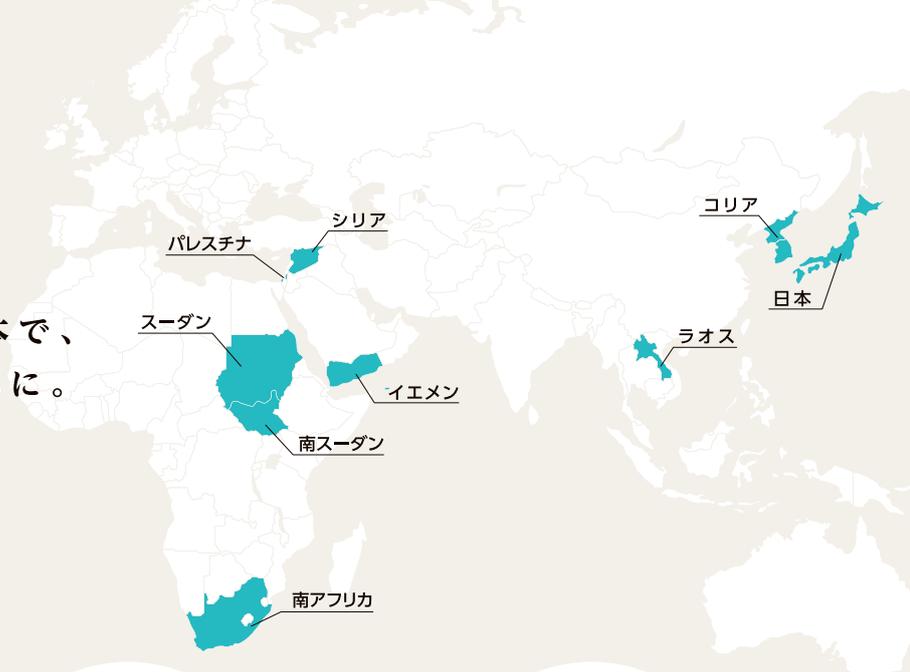
困難に直面して生きる人々は、
置かれている状況によって
持っている力を奪われています。
一人ひとりが本来持つ力を
発揮できるよう、現地の人々とともに、
課題の解決に取り組みます。

ACTION

世界での活動

アジア、アフリカ、中東、日本で、
その地に生きる人たちとともに。

JVCの主な活動地



イエメン

避難民への身分証明書
出生登録書の取得支援



パレスチナ

女性・子どもの支援とガザ危機に
おける避難民への緊急支援



シリア

紛争と震災被害が重なった
地域への緊急支援



南スーダン

資源開発の負の影響についての
調査と発信



スーダン

紛争の影響を受ける
児童の保護・就学支援



ラオス

住民主体の共有資源の
管理と利用の支援



南アフリカ

困難な家庭環境にある
子どもや青少年の支援



コリア

東アジアの平和のための
市民交流



調査研究・政策提言

現場の声を届け
社会を変えていく



国内活動

一人一人の力を集めて
社会を変える力に

STAFF

スタッフ一覧（2024年7月1日現在）

 <p>東京 事務所 16人</p>	 <p>今井 高樹 代表理事</p>	 <p>伊藤 解子 事務局長</p>	 <p>岩田 健一郎 海外事業グループ マネージャー</p>	 <p>稲見 由美子 経理/総務担当</p>
 <p>宮西 有紀 労務担当</p>	 <p>下久禰 愛 広報/FRグループ マネージャー</p>	 <p>大村 真理子 広報/FR担当</p>	 <p>木村 茂 広報/FR担当</p>	 <p>仁茂田 芳枝 広報/FR担当</p>
 <p>佐藤 未奈 広報/FR担当</p>	 <p>横山 和夫 会員・支援者担当</p>	 <p>小林 麗子 パレスチナ事業担当</p>	 <p>橋口 佑太 南アフリカ事業担当</p>	 <p>後藤 美紀 スーダン/ ラオス事業担当</p>
 <p>酒寄 静流 イエメン/コリア/ パレスチナ事業担当</p>	 <p>山室 良平 ラオス事業担当</p>	 <p>ラオス 事務所 5人</p>	 <p>東 武瑠 現地駐在員</p>	 <p>フンパン・ センチャントン プロジェクトコーディネーター</p>
 <p>キノ・ カンタマリー 会計担当</p>	 <p>スイッティボン・ ポシーシェンマイ フィールドオフィサー</p>	 <p>プッタワン・ ケオシーバンドン フィールドオフィサー</p>		



組織図 JVCスタッフ 国内16人・海外13人 合計29人 2024年7月1日現在



顧問・理事・監事 2024年7月1日現在

[顧問]

アイネス・バスカビル (JVC 国際協力コンサート 創始者)
 熊岡 路矢 (JVC 元代表/日本映画大学 教員)
 谷山 博史 (JVC 前代表)

[監事]

田中 雅幸 (元味の素(株) 社会貢献担当)
 中山 雅之 (学校法人 国士舘大学大学院 グローバルアジア研究科 教授)

[理事]

伊藤 解子 (JVC 事務局長)
 今井 高樹 (JVC 代表)
 岩田 健一郎 (JVC 海外事業グループマネージャー)
 内田 聖子 ((特活)アジア太平洋資料センター 共同代表)
 小川 隆太郎 (弁護士(東京共同法律事務所))
 小野 豪大 (国立大学法人 北海道教育大 学釧路校 講師)
 木下 尚慈 ((株)きのした 代表/マエストローラ音楽院 創業オーナー・理事長)

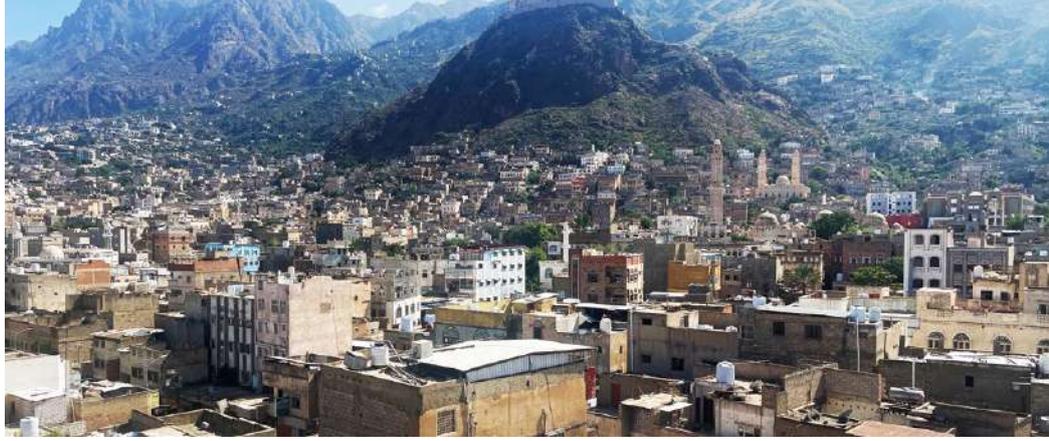
清水 研 (セキュリティコンサルタント)
 清水 俊弘 ((特活)地雷廃絶日本キャンペーン 代表理事)
 天明 伸浩 (星の谷ファーム 代表)
 藤屋 リカ (学校法人 慶應義塾大学 看護医療学部 准教授)
 渡辺 直子



JVC PHOTO GALLERY

Japan International Volunteer Center





トピック

1

スーダンの首都ハルツームで戦闘勃発

2023年度、JVCに最も大きな衝撃が走り、そして大きな影響を与えたのが、2つの活動地での情勢の悪化でした。

4月15日にはスーダンで、国軍と準軍事組織である即応支援部隊（RSF）の武力衝突が始まり、大規模な戦闘に発展しました。スーダン国内でも多くの避難民が出る中、JVCのスタッフも国外への退避を余儀なくされ、事業の運営に大きな支障が出ることに。それから1年が経過した後も、いまだ1070万人が避難生活を続け、飢餓状態も報告されるなど、深刻な人道危機が続いています。



トピック

2

パレスチナ・ガザ緊急支援開始

10月7日以降、パレスチナ・ガザ地区ではイスラエルによる大規模な侵攻が行われています。

JVCでは、ただちに緊急支援を開始して現地への支援活動を開始するとともに、停戦にむけた働きかけ、日本国内での情報発信などを行ってきました。攻撃が長引く中、現地の状況に対して十分に支援を届けることもできず悔しい思いをしておりますが、多くの方に様々な形で応援とご支援をいただいていることに、日々勇気をいただいています。引き続き即時の恒久的停戦を呼びかけると同時に、明日に命をつなぐ活動を続けてまいります。



現地からの声

「買った小麦粉と 買えなかった砂糖とおもちゃ」

現金給付支援を受け取ったHさん

私は現在5カ月間避難を続けています。そして、奇跡的に生き残っています。

親戚や家族の友人たちと混み合った家で暮らしています。たくさんのおもちゃがいて、水不足・停電・生活必需品の高騰のため、大きな困難に直面しています。JVCからの支援金を使って小麦粉と水タンクを購入しました。小さな容器で水を運ぶ負担から解放され、私はとても感激しています



子どもたちのために、小麦粉を買えたことも本当に嬉しいです。砂糖も欲しかったのですが、高価で買えませんでした。後は子どもたちのおもちゃも。この戦争の中、必需品である水タンクと小麦粉を優先せざるを得ませんでした。

できれば、今回買うことができなかったものを手に入れられるように、またサポートしてもらえることを願います。JVCが今回の支援で私を助けてくれたことに、心の底から感謝しています。(2024年3月)

トピック
3

33年にわたる南アフリカでの活動を終了しました

1992年にアパルトヘイト後の支援からスタートし、HIVエイズの影響などによる保護者の不在や貧困など、困難な環境にある子どもたちの支援を行ってきた南アフリカ事業。当該国が経済的な成長を遂げたこと、現地の方々の手による運営の持続性が見られるようになった状況も鑑み、2024年5月をもって事業を終了いたしました。長い間応援いただき、ありがとうございました。



トピック
4

スーダン事業が「第3回SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞」を受賞しました！

JVCスーダン事業の活動「南コルドファン州の紛争被災民への教育支援」が、社会課題の解決やSDGsの達成へと地道に行動する人たちを応援する「SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞」平和・人権の部を受賞しました。

このような賞をいただいたことを大変光栄に思うとともに、活動を支えてくださっている皆さまにも改めて感謝申し上げます。



トピック
5

創成期を支えた初代事務局長：星野昌子さんのお別れの会を開催

JVC創成期を支えた特別顧問の星野昌子さんのお別れの会が2023年5月に開催されました。1980年タイにおけるJVCの設立を中心的に担い、初代事務局長としてJVCの活動に尽力され団体の礎を築かれた星野さん。創成期にあった「NGO」という存在の社会的な認知を高めるため政府・各界に働きかけるなど活躍をされました。その思いを受け継ぎ、これからも活動してまいります。



トピック
6

新しいスタッフの加入

2024年に入り、新たなスタッフを3人迎えたJVC。まったく違う業界からの転職という形で、チャレンジしてくれました。今後皆さまにお目にかかることもあるかと思いますが、温かく見守っていただけると嬉しいです！



イエメン

紛争に翻弄される子どもの「今」と「未来」を守る

国民の7割が居住する北西部を制圧したアンサール・アッラー(フーシー派)と主に南部を治める暫定政府との内戦が、2015年から継続しています。

フーシー派をイランが、暫定政府を国内の複数勢力と連携しつつサウジアラビア、アラブ首長国連邦が支援し「大国の代理戦争」状態が続いていました。2022年に停戦合意が成立。2023年にはイランとサウジアラビア間の国交正常化など、紛争終結の兆しも見られました。

しかしイスラエルのガザ侵攻に対してフーシー派はパレスチナ支援を掲げ、イスラエル関連船舶への攻撃を開始し、英米はこれに空爆で応戦。停戦が遠のき、今も国民の半数以上が支援を必要としています。



国内避難民への身分証明書／出生登録書の取得支援

活動目的	児童保護のための「子ども広場」の設置
活動地	タイズ県マクバナ郡国内避難民サイト
受益者層	国内避難民、子ども
受益者数	約770人

2023年度の成果

- ✓ 人権についての意識化研修の参加者 **425人**
- ✓ 身分証明書／出生登録書の発行数 **550人**(400人／150人)
- ✓ 子ども広場参加者・ファシリテーター **220人**



身分証明書を受け取る男性

国内避難民への身分証明書／出生登録書の取得支援

2023年度の活動①

国内避難民のうち多数が避難する際に身分証明書を喪失したり、避難後に子どもが生まれ出生証明書を所持していない状況です。結果、支援物資などの援助を受けること、就学や進学、病院での診療、検問所を通る地域間の移動や就業が難しくなっています。生活を送る上で必要な権利を享受で

きていません。これを受け、避難民の権利、子どもの権利、身分証明や教育の重要性などに関する意識化研修を実施し、425人が参加しました。また、400人の子どもが出生登録書を、16歳以上の150人が身分証明書を受領しました。



子ども広場で色紙を使って工作をしているところ

児童保護のための「子ども広場」の設置

2023年度の活動②

紛争下の生活は子どもの心身に悪影響を及ぼし、特に避難民の子どもが多くが創造性、協調性、情緒の育成のために欠かせない「子どもらしい時間」を過ごせないままです。JVCは避難民サイト2カ所(ハジャブ、ハサブリ)で読み聞かせ、お絵描き、ゲームなどを行う児童館のような子どもにやさしい

空間(Child Friendly Space : CFS)を設立。運営のためのファシリテーターとコミュニティから計12人を対象に児童保護、心理社会的サポートなどの研修を実施。遊具設備(トランポリン、ブランコ、滑り台)や屋内の遊び道具を供与し、3カ月運営したCFSには210人の子どもが継続的に参加しました。



子ども広場での綱引きの様子

見えてきた子どもと保護者の変化

2023年度の成果と課題

国内避難民に出生登録書や身分証明書の重要性が認識され、多くの取得希望がありました。取得後には社会の一員になれたと安堵する声などが聞かれました。また、CFSでは子どもたちが非常に楽しんでおり、保護者からは、子どもが安全な場所で遊んでいることで安心感を覚えている、内

向的だった子どもが自分の意見を表現できるようになるといった変化が聞かれました。CFS施設を共有することで避難民とホストコミュニティの交流の機会もできました。ただし避難民だけではCFSの運営を継続できないこともわかりました。JVCが支援したCFSは他団体が運営を引き継いでいます。



人形劇に夢中になる子どもたち

国内避難民を対象とした子ども広場支援

2024年度の活動計画

戦闘地域に近いタイズ県内ジャバルハバシ郡において、国内避難民を対象に、前年度同様、紛争の影響を受けた子どものためのCFS 2カ所の設立と、4カ月間の運営支援を実施する予定です。具体的にはファシリテーターの育成研修の実施と、日当、CFSテント、遊具などの備品、文具の供与などを行います。同時に、

対象コミュニティで、子どもの保護や権利についての研修を実施します。23年度同様、CFS 設立支援を行うと同時に、この分野で活動する他団体などに運営を委譲することを検討していきます。さらに、現地 NGO と協力し、イエメンの情報を日本国内に伝え、政策提言につながる発信を行います。



パートナー団体NMOの職員と



身分証明書を手渡す小林

受益者の声

子どもたちのために尽くしたい

マクバナ郡住民
アーシアさん



2015年にサウジアラビアの空爆を避けるため、2021年にはフーシー派による侵攻のために避難を強いられ、この避難民サイトまでやってきました。娘が子ども広場に参加しています。以前はどこに行ってるかわかりませんでしたが、今はここに遊びにきていますと分かるので、安心です。帰ってきてからも家で絵を描いています。

彼女の出生登録書を支援してもらったので、どこに行ったとしても勉強を継続することができます。さらに私も身分証明書を取得することができたため、夫が日雇いで遠出して不在のときでも支援を受けることができるし、いつになるかわかりませんが、遠くへ移動するときには検問を問題なく通過したり、ホテルに泊まるといったことができるようになるでしょう。

事業担当者の声

避難民から将来のリーダーに

NMO (Mahda Makers Organization) Field officer
アブドゥッラーさん



「子ども広場」は私たちも驚くぐらい現地の人々を中心に運営されていて、感動するほどでした。子どもらしい時間を過ごすことは子どもたちにとって非常に重要なことです。もしかしたら、この中から将来イエメンのリーダーになる人が出るかもしれません。私はそう信じています。

保護者からも「内気だった子どもが、他の子どもたちと交流して、自分の気持ちを表現できるようになった」「人形劇による学びがあり、子どもたちの素行がよくなり、保護者も安心して子どもを送れるようになった」といった感謝の声がたくさん届いています。

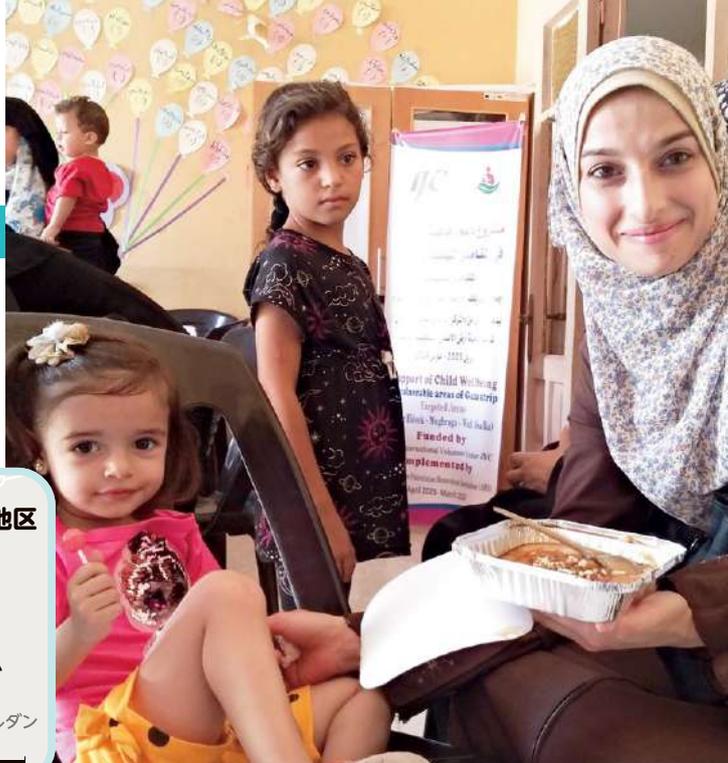
この地域で活動を始めたことによって、別の支援も入ってくるようになりました。規模は小さくても、それ以上の価値を生み出しているのです。

パレスチナ

危機的な人道状況を生きる人々と共に

パレスチナ女性たちは「家父長制による男性優位のアラブ社会」の中で、自由な外出、就労、就学などの権利が著しく制限されていることに加え、イスラエルによる占領がパレスチナ人全体の人権や日常生活を脅かし続けています。

また、封鎖下にあるガザでは、貧困率と失業率のいずれもが50%近くまで悪化する中、2023年10月7日のガザを統治するハマースなどの戦闘員によるイスラエルへの奇襲攻撃をきっかけに、イスラエルによる大規模侵攻に発展しました。イスラエル軍は空爆に加えて地上攻撃を拡大し、パレスチナ人の死者は3万9千人にのぼっています(2024年7月現在)。



東エルサレム 女性の生計向上とエンパワメント事業

2023年度の成果

活動目的	占領や社会的・文化的な負の影響を受けやすいパレスチナの女性を対象に、社会的・経済的な自立を目指す
活動地	シルワン・アットゥーリ地区
受益者層	パレスチナ人成人女性および青少年女子
受益者数	成人(延べ):755人、12~17歳の青少年女子(延べ):251人

- ✓ 職業訓練を修了した女性の人数
成人**85人**
- ✓ ビジネスを立ち上げた または
計画している女性の人数
43人



お菓子作りの職業訓練の様子

女性のための職業訓練

2023年度の活動

シルワン・アットゥーリは、1948年にイスラエルが建国を宣言した際に多くの避難民が流入した地区で、東エルサレムの中でも貧困層が多く、イスラエルによる家屋破壊や土地収奪が頻発しています。こうした占領に加え、パレスチナ社会の伝統的な慣習によって、女性の選択肢がせげめられて

います。社会・経済的なエンパワメントを目的に、美容や料理などの職業技術訓練を実施し、成人女性115人、青少年女子51人が参加。うち77%にあたる127人が修了し、小ビジネスを立ち上げた、あるいは計画している女性は参加者の43人にのぼりました。



ビジネス研修でのグループワークの様子

より効果的で持続的な活動にするために

2023年度の成果と課題

職業訓練を受けても、実際に就職したり開業したりすることは簡単ではありません。そのため、小規模ビジネスの立ち上げをサポートするために、資金の管理、税金、マーケティングなどのガイダンスとしてのブックレット(500部)を作成しました。また、職業訓練の受講者が参加するSNS

のグループをつくり、情報交換や相談、アドバイスが行われる場として活用されています。こうした取り組みによって、地域の女性たちの社会的・経済的自立を多方面から支援しています。



パン・お菓子作りの職業訓練の様子

職業訓練の継続と多面的な活動

2024年度の活動計画

職業訓練とあわせ、生き生きとした行動や新しいことに取り組む自尊感情をサポートする、ライフスキル研修を継続します。研修ではグループワークも取り入れて、コミュニケーション能力、問題解決力、ストレス対処術などのライフスキルの向上を目指します。

また、既に活躍している女性などを訪問して経験交流するツアーを実施し、自分の将来をイメージする機会も設けます。さらに、研修終了後も参加者が気軽に情報交換や相談ができるよう、継続的な学び合いや励まし合いの場づくりを行います。

ガザ 子どもの栄養失調予防と改善支援

活動目的	5歳以下の子どもの栄養・発達・発育の状態が、予防介入と適切な治療によって維持、または改善することを目指す
活動地	ガザ中部
受益者層	5歳以下の子どもおよびその保護者と家族
受益者数	5歳以下の子ども806人、講習会に参加した母親延べ384人

✓ 健診を受けた5歳以下の子ども
806人

✓ 講習会に参加した母親
延べ**384人**



5歳以下の子どもの健診の様子

健康診断の実施と母親向け講習会の実施

2023年度の活動

パレスチナとイスラエルの大規模な戦闘勃発により活動を中止せざるを得なくなった2023年10月7日までに、家庭訪問や地域社会に根ざした活動を行う非営利の民間団体の施設などで健康診断を実施し、5歳以下の子ども806人が受診しました。健診で栄養失調やそれに付随する症状が

あると診断された220人、治療が必要と診断された175人について、経過観察や他の医療機関への紹介を行いました。また、子どもの栄養状態や発達の改善のため、母親など保護者を対象に、調理講習や啓発セッション、おもちゃ作りを実施しました。



母親向けのおもちゃ作り講習の様子

地域保健推進員(CHAs)の育成とその広がりに向けて

2023年度の成果と課題

ガザ事業では、パートナーの現地 NGO アルデルインサーン (Ard El Insaan: AEI) と共に活動を行うボランティアの地域保健推進員 (CHAs) を育成し、彼女たちが身に付けた子どもの栄養・発達の知識や健診技術を生かした活動を行ってきました。2023年度は地域を広げながらつな

がりをもてる、地域の子育てアドバイザーとしての CHAs のさらなる育成に着手したところでした。新たな CHAs を 15 人ずつ前期と後期に分けて募集し、前期の研修は座学・実地ともに終了。後半の座学研修が終了したところで中断を余儀なくされました。



実地研修をする新たなCHAs

紛争の激化と人道状況

2024年度の活動計画

パートナー団体のスタッフを含む多くの人々が、活動地のガザ中部から南部に避難し、子どもの栄養改善事業は中断しています。紛争の激化によりガザの人道状況が極度に悪化する中、JVC は AEI など協働経験のある現地のパートナー団体とつながり、緊急支援を進めています。

物資の搬入などが制限され、通信手段も限られるなど厳しい状況が続いていますが、情報収集を続け、現場との連携を強化して、一人でも多くの方に、一刻も早く支援を届けられるよう活動を続けます。

受益者の声 (東エルサレム)

大好きな刺繍で 家計の足しに

東エルサレム:職業訓練
(ビジネススキル研修)に参加した
アラール・アブ・フドウワンさん



刺繍やビーズの小物を作るのが大好きで、作品を販売して家計の助けにしたいと思っています。手作りだとどうしても既製品より値段設定が高くなってしまいます。お客さんが手作りの良さや制作の大変さを理解して、それが妥当な値段だと納得してもらうにはどう説明したらいいのかなどの悩みに対し、講師や仲間からアドバイスをもらいました。

協力者の声

出会い、 学びと実践を大切に

ガザ:子どもの栄養改善で
協働しているCBOの代表
アマルさん



現地パートナー団体のスタッフから、「お姉さん」「お母さん」と呼ばれて親しまれているアマルさん。自ら設立したCBO(注)では、ジェンダーに関する啓発などの活動をする一方、健診場所の提供やボランティアの紹介という形でJVCの活動に協力してくれています。「私の父親は男女の隔てなく子どもたちの教育にとっても熱心でした。父の影響もあり、人との出会い、学びと実践を大切にしています」と話してくれました。

パレスチナ・ガザ緊急支援

停戦にむけて働きかけ、命をつなぐ支援を届ける

2023年10月7日、ガザを統治するハマースなどの戦闘員がイスラエル南部を奇襲し、それに対しイスラエルは前例のない規模の軍事攻撃を続けています。ガザの死者は3万9000人、負傷者は8万9000人を超え、人口約230万人のうち8割以上がガザ内で避難生活を送っています(2024年7月現在)。

激しい攻撃が開始されて以降、ガザへの燃料や水・食料などの搬入は厳しく制限され、電力や給水施設の機能不全が続いています。検問所の閉鎖、軍事作戦による治安や社会的秩序の悪化によって、支援物資を含む物資搬入が著しく困難となっているほか、避難所の過密などにより衛生状態が著しく悪化し、人道危機が深まっています。



紛争による避難民を対象とした緊急支援

活動目的	紛争の影響により避難を余儀なくされた人々の生活をサポートする
活動地	パレスチナ・ガザ地区
受益者層	避難民
受益者数	86世帯(約430人)

2023年度の成果

現金給付した世帯数・人数
86世帯(約430人)

ガザ問題に関連するイベント開催数
16回



現地パートナー団体を通じた緊急支援

2023年度の活動①

ガザの各地で病院の運営や移動診療を行い、10月の戦闘勃発以降も医療活動を継続している現地 NGO パレスチナ医療救援協会 (PMRS) を通し、刻々と変わる状況の中、支援内容や最適なルートでの物資搬入(乳児用の粉ミルク支援など)の方法を探っています。

また、深刻な食料の価格高騰を受け、現地 NGO アルデルインサーン(AEI)と共に、事業に関りのあるボランティア86世帯に、200ドルずつの現金給付支援を行いました。給付の方法はパレスチナの銀行の電子システムを利用して、現金を受け取るまたは買い物ができるというものです。



即時停戦に向けたアドボカシー

2023年度の活動②

紛争勃発直後からパレスチナに関わる他団体や研究者と連携し、現地の状況や人々の声を発信し、日本政府に対して即時停戦への働きかけを求める提言活動、UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)への資金拠出停止の撤回などを求めた要請文の提出や市民社会への賛同の呼びかけ、院

内集会や記者会見の実施、与野党議員へのロビイングなどを通じて、停戦と人道支援の実施を働きかけました。また、一般の人々を対象にパレスチナ問題やガザの状況への理解や関心を深めるための発信やイベントを多数実施しました。



現金給付支援、その他の緊急支援の継続

2024年度の活動計画

緊急支援は、現地の状況に応じて臨機応変に、一刻も早く必要な支援を届けるべく、関係各所と緊密に連携しながら内容や対象について検討し、進めていきます。

AEIと共に、現金給付支援を継続して実施します。対象者、支給額については他団体の活動との公平性も踏まえて設定する予

定です。また、これまで通常事業で実施してきた子どもの栄養改善の活動経験を生かし、2歳以下の子どもの健診や栄養補助剤の配布も実施します。

粉ミルク支援については、PMRSとともに最適な輸送ルートや方法を探り、進めていきます。

南スーダン

資源開発がもたらす問題を見過ごさない

2018年に和平合意が結ばれた後も、南スーダンでは不安定な治安や洪水により人口の3分の1が避難生活を送っています。国家財政は石油収入に依存していますが、油田開発は住民の生活に深刻な影響を与えてきました。

油田地帯のユニティ州では住民は暴力的に土地を奪われ、原油や化学物質の流出によって環境面や健康面の被害を受けてきました。さらに2019年以降の洪水により、汚染物質が拡散して状況は悪化。多くの流産や出生時異常が報告されています。

2022年、南スーダン政府は油田の環境影響評価を開始しましたが、その後の進展はありません。



現地の団体と合同で実地調査

4月から5月にかけて、日本から出張したスタッフ2人と現地団体スタッフ2人による合同調査を実施しました。ユニティ州保健省からの許可を取得し、ペンティウ油田およびサラジャ油田周辺の集落と病院・診療所を訪問。1990～2000年代の油田開発期の強制移転時の経験をはじめ、長期にわたる流産などの健康被害と家畜（ウシ）の大量死などの影響を訴える声を聞きました。診療所では油田からの汚染物質が流産

2023年度の活動

や出生時異常の原因であるとの医師・看護師の意見を数多く耳にしたものの、診療記録が整理されておらず、裏付けとなるデータの収集は十分にできませんでした。住民によれば、油田関連業者による廃棄物の不法投棄は現在も続いています。これ以上の汚染の拡大を食い止め、改善に向けた企業や行政の動きにつなげるため、調査結果を報告書にまとめて南スーダン国内外で発表します。

油田からの汚染物質による住民への影響の現地調査

活動目的	油田による周辺環境と住民の健康・生活への影響を明らかにする
活動地	ユニティ州の油田周辺地域

シリア 緊急支援

紛争と震災被害が重なった地域への緊急支援

2023年2月6日未明、トルコのガズィアンテプ北西を震源とするマグニチュード7.8の地震が発生。トルコ、シリアに甚大な被害をもたらし、6万人もの人々が犠牲になりました。震源地はトルコとシリアの国境で、トルコの人々に加えてトルコに逃れたシリア難民も多く含まれており、2011年から続く紛争が解決しないまま疲弊しているシリアの人々は、さらなる人道危機にさらされています。

活動地	アレッポ周辺
-----	--------



もっとも支援の届きにくい場所で

イラクのシリア難民への支援などを実施しているJIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）と日本チェルノブイリ連帯基金（JCF）とともに、クルド赤新月社（KRC）を通じた支援を行いました。KRCがアレッポ北部シャハバ地域の病院、保健センター、避難民キャンプで地震の被災者約23,000人を対象に行う、風邪薬やぜんそく薬などの医薬品、ベッドマットや毛布などの生活用品の支援活動の一部を支援しました。

2023年度の活動

また、現地に根差した小規模団体シリア女性支援団体 SEWAR (Supporting & Empowering Women's Advancement and Rights) と連携した支援を行いました。トルコ国境に近いジャラブルス地域の避難民キャンプで、250世帯（約1,250人）に食料パッケージ、衛生キット、女性用キットを配布。女性や子どもを中心に精神的ケアも実施し、延べ120人が参加しました。避難民キャンプの人々の状況については、オンラインインタビューなどを通して確認しました。



スーダン

未曾有の戦闘下、子どもたちの学びの場を守る

2023年4月首都ハルツーム、コルドファン地方、ダルフル地方を中心に、国軍と即応支援部隊（RSF）の軍事衝突が勃発。国連などの報告によると、2024年5月時点で、死者は15,000人以上、国内避難民は世界で最も多い680万人に達しています。子どもだけで400万人の避難民がいるとされ、戦闘の影響を受けた地域では新学期が開始されておらず、1,900万人もの子どもが教育にアクセスできない状態となっています。

農作物の収穫減、物価高騰により食糧危機に瀕する中、国際的な支援も集まっておらず、子どもたちを取り巻く環境は厳しさを増しています。



2023年度の成果

カドグリ 紛争の影響を受ける児童の保護・就学支援

活動目的	紛争の影響により学校に通えなくなった子どもたちが学びつつ保護される居場所を提供する
活動地	南コルドファン州カドグリ
受益者層	不就学児童および保護者と地域の青年
受益者数	6,462人

- ✓ 補習校に参加した児童 **1,330人**
- ✓ マネジメント研修を受けた若者 **41人**
- ✓ 研修を受けた教員 延べ**46人**
- ✓ 啓発ドラマ／修了式に参加した住民 延べ**5,045人**



補習校の授業の様子(カドグリ)

紛争下の児童に、学びへのアクセスと安心して過ごせる場を提供

2023年度の活動①

紛争からの避難や家計の事情など様々な理由によって就学機会を失った児童を対象に、4地域で補習校を運営しました。アラビア語、算数、英語などの基礎科目の授業に加え、子どもたちが安心して過ごせる居場所を提供し、度重なる戦闘や避難によって精神的ショックを受けた子どもたちを対象に、

ソーシャルワーカーによる心理サポートやダンス、スポーツ、お絵描きなどのレクリエーション活動を実施。軽食の提供も行いました。授業の質の向上のために指導教員に対する研修を行ったほか、スーパーバイザーによる助言、月例教員会議では成功例や課題の共有を通して向上を図りました。



青年が企画運営した教育に関する啓発活動の様子(カドグリ)

地域が教育を支える仕組み作り

2023年度の活動②

補習校の実施地域で保護者グループを組織し、校舎のない地域には学びの場となる小屋の建設、水汲み、掃除、欠席児童のフォローアップといった補習校の手伝いを推奨しました。また青年を中心としたユースクラブを結成し、ライフスキル研修やマネジメント研修を実施したほか、青年が行政と

連携を図れるような機会を設けました。研修を受けた青年たちから、教育の重要性について伝える啓発活動を企画したいという声があがり、コミュニティとの調整や運営をサポートしながら啓発活動を実施。対象地域で合計2,811人の住民が参加するという成果につながりました。



補習校の授業の様子(カドグリ)

正規校での授業が始まらず、行き場のない子どもたち

2023年度の成果と課題

情勢が不安定な中、補習校は出席率も高く登録児童の95%が修了試験に合格しました。青年が企画・運営した教育に関する啓発では、自ら教育を受けたことがない保護者が多く参加。「学びたい」という意識が高まり、複数の地域でコミュニティの手によって大人向けの識字教育が開始されました。

補習校修了後の児童が編入する予定の正規校は、紛争の影響で休校しています。これまでの活動地も含めた7地域で、子どもたちの居場所の提供を続けています。正規校が再開しないと児童の行き場がないため、体制と情勢を踏まえつつ、より多くの児童に継続的な教育の機会を提供できるようにすることが課題です。



家庭菜園研修で草取りをする子どもたち(イーダ)

教育へのアクセスと子どもの権利を保護する

2024年度の活動計画

軍事衝突は1年経過してもいまだに収束しておらず、活動地カドグリ周辺においても空爆・砲撃などの戦闘が起こり、物や人々の移動が制限されるなど、人々の暮らしは危機に直面しています。加えて新たな避難民がカドグリに流入しており、多くの子どもが教育にアクセスできていない状況

です。補習校運営と子どもの保護を継続し、子どもたちを身近な「危険」から守り、基礎学力の定着を行うとともに、必要に応じて教育環境の改善と住民による維持・管理を通じた教育機会の確保および拡大を目指します。

イーダ	イーダ難民キャンプの児童保護支援	2023年度の成果
活動目的	困難な家庭環境にある児童を保護し、就学をサポートする	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> ✔ <div> <p>就学支援 38人</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> ✔ <div> <p>啓発活動に参加した保護者 延べ98人</p> </div> </div> </div>
活動地	ルウェン行政区イーダ(南スーダン共和国)	
受益者層	困難な家庭環境にある子どもたち	
受益者数	延べ136人	

事業終了後も就学継続できるように 2023年度の活動

事業の最終年度でした。困難な家庭環境にある児童へ就学のサポートとして、学費、給食や学用品、衛生用品、スポーツウェアを提供しました。また、保護者や現地行政を対象とした教育の重要性に関する啓発活動を3回行い、延べ98人が参加しました。そこで保護者や関係行政、住民・学校と調整を進め、JVC撤退後のそれぞれの役割を確認しました。

児童が栄養や栽培に関する知識を学ぶ家庭菜園活動や、長期休暇中の特別講習を実施し、児童保護に努めました。

教育の質が向上し、幼稚園の定着にも貢献 これまでの成果と課題

イーダ難民キャンプでは国連およびNGOなどによる教育支援はなく、親を紛争でなくしたり、親や自分自身が肉体的・精神的障がいを負った児童が多いにもかかわらず、教育環境や児童保護の状況は極めて劣悪でした。しかし、繰り返し実施した幼稚園教員研修により教育の質が向上し、文房具支援や設備支援を通じて適切な学習環境が確保され、幼稚園の定着に大きく貢献しました。

さらに保護が必要な児童への就学支援によって、将来的にイーダや故郷のスーダンに戻り、コミュニティの発展や安定に貢献できる人材となることが期待されます。

受益者の声

視覚障がいを克服して補習校を修了。もっと勉強がしたい!

補習校に参加した児童
アブドゥルカリーム君(11歳)



2022年にカドグリに避難してきました。今まで学校に通ったことはなく、補習校に参加する前は家の手伝いをしていました。補習校修了後も引き続き学校で勉強したいです。しかし、目が見えないため、学校に行くのを手伝ってくれる人が必要です。将来は医者になりたいので、もっとたくさん勉強しなくてはなりません。

【現地スタッフ：イスマイルからの報告】

盲目というハンデがありながら努力を重ね、修了試験では学年で6番目の成績を修めました。またレクレーションの時間には歌の才能を発揮し、修了式では歌を披露してくれました。



アブドゥルカリーム君の歌声はJVCのYouTubeチャンネルでお聞きいただけます。
<http://tiny.cc/jvc-sudan>

事業担当者の声

教育を後回しにすることはできない

現地副代表
モナ・ハッサン



教育は持続可能な平和を育む鍵であるにも関わらず、スーダンではこのままでは世界最悪の教育危機に陥ります。

子どもたちが学校に行けない期間が長ければ長いほど、学校に戻る可能性は低くなっていきます。教育を後回しにすることはできないのです。

私自身、昨年からの避難を4回も繰り返し、記憶を消し去りたいほどに苦しい状況が続いていますが、様々な破壊と家族の離散を引き起こしたこの戦争が終わりを告げ、新しいスーダンの復興が始まることを願っています。

ラオス

自分たちの手で未来を守っていくために

ラオスでは労働人口の約7割が農業に従事しており、多くの人が豊かな自然の恩恵を受けて暮らしています。

土地や森林、河川などの共有資源は住民の暮らしを支える貴重な基盤ですが、ダム開発やプランテーションなど住民の暮らしを置き去りにした行き過ぎた開発事業によって、不当に土地を収用されたり、森林が切り拓かれたりすることが起きています。

また、住民自身が目の前の現金収入のために換金作物栽培を行うことでいつの間にか森が失われるなどの事態が生じ、農村部住民の暮らしが脅かされています。



住民主体の共有資源の管理と利用の支援

2023年度の成果

活動目的	共有資源が住民によって持続的な方法で管理・利用され、人々の暮らしが守られる
活動地	セコン県ラマーム郡・タテン郡
受益者層	対象の農村で暮らす人々
受益者数	約1,600世帯、およそ9,500人

共有資源や村の情報をもとめた冊子の配布
4村

共有資源管理の仕組みの導入
2村(魚保護地区)

法律研修の実施
4村

農業や化学肥料などの使用による環境への負荷や土壌劣化の軽減・防止の活動
4村



村の基礎情報と地図のパンナー配布の様子

村の基礎情報の収集と共有資源管理の仕組みの導入

2023年度の活動①

活動村5村において、住民とともに村の基礎情報(人口、歴史、生産物、村境など)および直面している開発問題についての情報を収集し、4村で冊子や資料としてまとめ、一部をパンナーや表にして共有しました。この過程で話し合いを行い、共有資源が食糧や収入の源としての価値を持っているこ

と、またそれらが減少しつつあることを多くの村人とともに確認しました。また、認識を共有する中で、共有資源管理・利用の仕組みが必要とされた2村で魚保護地区を導入し、4村で農業や化学肥料などによる環境への負荷や土壌劣化の減少・防止の活動を開始しました。



法律カレンダー配布時の集合写真

法律研修と行き過ぎた開発事業に対する働きかけ

2023年度の活動②

法律知識普及のための法律カレンダーを、他NGOや関係行政機関と協力して作成しました。2024年版は、村でのスマートフォンの普及を受けてQRコード対応するなど改善しています。完成後の発表会議では、中央、県、郡政府機関から約30人が参加する中、支援活動には書類などの形式

だけでなく実質的な効果を持たせるべきだと伝え、作成した共有資源管理の活動ガイドラインを元に実例を交えながら説明しました。完成したカレンダーだけでなく動画での説明を交えながら4村で法律研修を実施し、各村で住民たちが以前にも増して集中して参加する様子が見られました。



魚保護地区の看板についての話し合いの様子

共有資源の管理・利用のサポートの継続と効果的な手法の検討

2023年度の成果と課題

魚保護地区を設置した2村で、住民自ら話合ってパトロールを強化する事例もみられ、1村では企業からの土砂採掘の事業の提案に対し、住民自ら交渉し断るといった動きが見られました。共有資源管理の仕組みを導入した村では、今後も住民の手によって持続的に運用される見通しとなっています。

また、プロジェクトの中間評価を実施し、これまでに集中的に活動を実施した村では成果が現れてきていることが確認され、個別の状況に応じた効果的な活動の手法や体制、期間などを検討しました。引き続き関連する政策や制度の改善を含め、効果的な活動のあり方を定め、実施していくことが課題となっています。



土壌劣化防止のための堆肥をつくる様子

農村部住民による共有資源の管理・利用支援

2024年度の活動計画

2年計画だった現プロジェクトは現地政府との活動契約締結の関係で活動に遅れが生じたため、中間評価も踏まえ、2024年度末まで期間を延長して実施します。引き続き、共有資源管理・利用の仕組みづくりと開発問題への対処方法に関する法律研修を行い、これらの取り組みの良い実践例を関係行政に共有し、政策や制度の改善を図ります。対象地域で行き過ぎた開発事業

が確認された場合は、事業者や関係行政機関に改善を求める働きかけを行います。また現行プロジェクトと並行して、2025年度以降のプロジェクト形成、今後実施予定の政策提言の方針策定を行います。政策提言では、行き過ぎた開発を防ぐために、東南アジアで経済開発に影響を受ける人々と連帯し、実態を伝える活動を実施する予定です。



法律カレンダー発表会議で



村人への聞き取りの様子

受益者の声

村を守っていく
自信ができました

ナンヨン村 村長
カムパーさん



私たち村人にとって、セコン川は生活を支えてくれる大動脈であり、スーパーマーケットのような存在です。

しかし、今日では人口が増加し、電気ショックや火薬を利用した違法な漁業が増え、多くの水生動物が姿を消しています。2022年12月、私たちはJVCや現地行政と共に、セコン川の一部に魚保護地区を設定しました。この川を子どもたちや次の世代のために保全したいと考えたからです。

JVCと何回も話し合いを重ねた結果、月2回のパトロールを含めた保護地区の管理も安定し、現在はこの川で多くの魚を見ることができます。引き続きこの保護地区を持続的に管理していくつもりです。JVCには感謝しています。

事業担当者の声

住民の意思が
尊重される世界を

プロジェクト・コーディネーター
フンパン・センチャントン



左上が筆者

私は2004年にJVCに入職しましたが、他の国に比べて豊かなラオスの森林が、人口増加や外部企業によって年々破壊されてきたのを目の当たりにしてきました。これは特に、森林や彼らの土地から食料を得ている村人にとって大きな問題になっています。

私たちは、法律研修やコミュニティ林・魚保護地区の設定、土壌改良といった取り組みを通してこの問題に立ち向かってきました。しかし、持続可能な社会を作るためにはまだ多くの問題があります。

危機にあるラオスの共有資源を守るためにも、村人やスタッフと密接に取り組みを進め、問題を分析し、村人たちが何に直面しているか、そして将来にどのように対処すればよいかを考える手助けをこれからも続けていきたいと考えています。

南アフリカ

希望ある社会づくりを子どもたちから始めたい

南アフリカでは貧困層が人口の約6割を占め、若い世代では失業率が50%を超えています。世界最多のHIV陽性者を抱え、エイズで親を亡くす「エイズ遺児」も後を絶ちません。

農村部の貧困家庭の子どもたちは、身近な大人からサポートを受けられず、食べ物を得ることすら難しいなどの困難に直面しています。

JVCは、地域の女性を中心としたケアボランティアによって公的に運営されている「子どもケアセンター」（以下、センター）への支援を通じて、孤児や困難な家庭環境にある子どもたち（Orphans and Vulnerable Children：以下、OVC）をサポートしています。



地域住民によるOVCサポート強化

活動目的	OVCをケアサポートしていくための体制をつくり、OVCが将来を切り開く力をつける
活動地	リンポポ州ベンベ郡チュラメラ地区ムベゴ村
受益者層	ケアボランティア・OVC・地域住民
受益者数	約300人(直接)・約9600人(間接)

2023年度の成果

- ✓ OVCの抱える課題が対応された件数 **22件**
- ✓ センターに継続的に通っているOVC数 **238人**
- ✓ 態度、行動変容が確認された青少年数 **50人**



HIVエイズ研修を受講するケアボランティア

ケアの質向上やエンパワメントのための研修

2023年度の活動①

ケアボランティア8人を対象にHIVリテラシー研修やガバナンス研修、センターの活動プログラム改善研修を行ったほか、約30人の保護者を対象にカウンセリング研修を実施しました。また、センターに通う10代の青少年をエンパワメントするため、リーダーシップ・ライフスキル研修を126人に実施しまし

た。さらに、JVCの活動終了を前に、今後センターが活動を継続するための組織基盤強化として、ケアボランティアを対象にガバナンス研修を行いました。施設面では、屋内活動のスペース不足を解消するため建物を1棟増築しました。



菜園活動は気候変動の影響を強く受ける

菜園づくり

2023年度の活動②

OVCが安定した食生活を送れるよう、センターの敷地内での菜園づくりを継続し、ケアボランティアおよび青少年を対象に、研修を提供しました。既に菜園を実施してきたケアボランティアに対しては、自分たち自身が青少年同士や保護者に対して菜園づくりを教えるスキルの習得を目指して研

修を行いました。青少年を対象にした菜園研修には45人が参加し、センターの菜園で実践するだけでなく、多くの参加者が自宅においても2〜3種類の野菜栽培を行っています。



スカウト活動に参加する青少年たち

参加者の増加とOVCへのケアサポートの充実

2023年度の成果と課題

活動プログラムの改善などにより、センターには今年度30人程度が新しく参加し、毎日継続的に通うOVCは200人を超えました。センターが提供するカウンセリングなどを通じて青少年の態度や行動にも変化が見られ、学校の教員や保護者に対する態度の変化や暴力的な行為の解消といった事

例が確認されました。菜園づくりはセンターの活動として定着し、数種類の野菜やマメ類、トウモロコシなどの収穫を利用することでセンターは継続的に毎日の給食を提供することができました。



現地団体の設立と子どもケアセンターの支援

JVC事業の終了と今後

2024年度の活動計画

上記の活動の成果を踏まえて、予定していた2023年度末よりも1カ月遅れですが、2024年5月をもってプロジェクトを終了しました。同時に、33年にわたるJVC南アフリカ事業も終了となります。終了にあたり会報誌「Trial and Error」の第356号でこの33年を振り返る特集を組み、支援者

の皆さまにご報告しました。現地では、必要な手続きを経て2024年6月末にJVC事務所を閉鎖し、その後はこれまでJVCの活動に携わった南アフリカ人スタッフが新しい現地団体 (Building Tomorrows Hope) を立ち上げ、活動の一部を引き継ぐ予定です。



子どもケアセンターでの活動に取り組む子どもたち



青少年キャンプで地図の読み方と作り方を学ぶ子どもたち



研修で子育てについて学ぶ保護者たち

受益者の声

子どもたちが本当に必要としていることを理解するために

センターのケアボランティア
シャーロット・ギディさん



JVCとの活動を通じて、家庭訪問の重要性を知りました。センターで関わるだけでなく、家庭での状況を把握し、保護者とコミュニケーションを取ることで、子どもたちがどのような事で困っているのか理解を深めることができます。

全ての子どもたちが心を開き、何でも打ち明けてくれる訳ではありません。スカウトやキャンプの成果を確認する際も、子どもたちの言い分を何でも鵜呑みにできる訳でもありません。

見えない問題はこちらから拾いに行き、秘密は秘密として守る。こういった子どもたちとの関わり方を、JVCの研修を通じて学びました。

事業担当者の声

人々を信じて
未来につなぐ

プロジェクト・コーディネーター
ドゥッドウジレ・ンカビンデ



右が筆者

JVCの活動で最も成功したことは、活動の持続性を念頭に、資金援助への依存を限定的なものにしたことです。もちろん活動に資金は必須ですが、人々を「甘やかすすぎる」あまり、手当が出なくなった途端に活動が崩壊する事例が数多くあります。

センターの活動においてJVCは、人々が活動の意義を真に理解し、給食が無くても児童が集まる、手当が出なくともケアボランティアさんが活動を続ける、そういう環境を整備できたと思います。

社会開発省から資金が付かないという所与の条件の中で、地域の人々は、菜園で野菜を育てたり食料の寄付を募ったりといった試行錯誤を繰り返しながら、活動を維持することに成功しています。

コリア

国同士の関係を越えた市民の連携を

日本の植民地支配を背景として分断国家となった大韓民国（韓国）と朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）。日本は朝鮮と「隣国」でありながら国交もなく、ミサイル発射など朝鮮の「脅威」を喧伝しながら軍事力増強を急速に進めています。

一方、日本国内では、排他的な社会状況は一向に改善されず、朝鮮学校へのヘイトクライムは悪化の一途をたどっています。

こうした問題を踏まえ、朝鮮半島をめぐる情勢が政治に大きく左右されるなか、同じ東アジアに暮らす一員として、国家レベルではなく、「人と人」の顔が見える交流と対話をとおして、「差別や分断のない平和な社会をともにつくる」、市民による平和の土台づくりを試みています。



絵画交流「南北コリアと日本のともだち展がらす」(「ともだち展」) 「東アジア大学生ピースフォーラム」(「大学生フォーラム」)

2023年度の成果

活動目的	朝鮮を含めた東アジア地域の市民による平和の土台作り
活動地	韓国、朝鮮、中国、日本
受益者層	絵画展およびフォーラムの参加者や来場者など
受益者数	韓国:約40人、朝鮮約30人、中国約15人、日本約130人

- ✓ オンライン絵画展: 展示数 **141**点
- ✓ オンライン絵画展: 訪問者数 **762**人
- ✓ オンライン絵画展: 閲覧数 **1,722**回
- ✓ ともだち展: 来場者数 **43**人
- ✓ 大学生フォーラム 登録者数 **16**人



ともだち展：仲間が集った「ともだち展の日」の会場で

南北コリアと日本のともだち展がらす

2023年度の活動①

朝鮮、韓国、中国・朝鮮族自治州、日本、在日コリアンの子どもたちによるオンライン絵画展「わたしのワクワク体験」を、11月1日～12月10日に開催しました。開幕時にはピョンヤンからの新しい作品が間に合わず、過去の作品を紹介していましたが、11月下旬に最新の作品が届き、追加で掲載することができました。

オンライントーク「いまこそ平和を考える」では、共同通信ソウル支局の渡辺記者から韓国尹政権の外交戦略についてお話をいただき、また、みんなが集う対面行事「ともだち展の日」では、ロサンゼルスで開催した絵画展の報告のほか、ともだち展の卒業生たちと当時を振り返ることができました。



大学生フォーラム：ドイツ出身のサーラ・スヴェンさんを講師にお招きしたオープン学習会

東アジア大学生ピースフォーラム

2023年度の活動②

東京、大阪それぞれでコリアタウンを歩く入門編フィールドワーク(5～6月)からスタート。7月にはドイツ出身のサーラ・スヴェンさんを講師に招いた学習会で、戦後ドイツが歩んだ経験や課題を学びました。

を再開することができました。南北分断の現場を見学したり、韓国の人びとから話を聞くことで、朝鮮半島の分断の現実の一端を知り、日本のマスコミなどを通してでは見えてこない、朝鮮半島の南側を体験しました。

23年度も「日朝大学生交流」はかかないませんでした。8月には4年ぶりに韓国研修

また3月には、学生が主導して企画した京都フィールドワークを実施しました。



参加者それぞれが違う視点で学びを得た韓国研修

広げる動きとフォローする仕組みの両輪へ

2023年度の成果と課題

情勢に左右されることが予想されますが、できることをできる範囲で実施していきます。ともだち展は、「日本人の参加が広がらない」という課題は引き続き残っているため、子どもが集まる新しいコミュニティにアプローチし、ネットワークづくりを推進していきます。

大学生フォーラムは、いったん参加しても韓国や台湾などへの留学を機に活動から離れていってしまう学生が少なくないという問題がある一方で、韓国研修に参加するなど活動を継続している学生には大きな変化も見られます。学生が最後まで参加を維持できるようにフォローする仕組みづくりが求められます。

出会いと交流の場を継続する

朝鮮の国境再開に向けた動きに関する情報を収集しながら、5年ぶりのピョンヤン訪問の可能性に備えます。

ともだち展は引き続き、各地から寄せられた作品、集められたメッセージを展示する絵画展を開催します。ともだち展の紹介を兼ねた絵画ワークショップを学童クラブなどで開催し、子どもたちの参加を広げます。

大学生フォーラムでは、韓国・済州島の「チェジュ四・三」（1948～1954年に起きた島民虐殺を中心とした一連の事件）の学習を通じて、日本の植民地支配と南北朝鮮分断の歴史、私たちと朝鮮半島とのつながりを学ぶプログラムを進めます。フォーラムの卒業生や大学院生の協力を得て、新しく参加する学生へのフォローを行っていきます。



ともだち展の韓国パートナー団体オリニョッケドムで



身近な場所でも新たな発見に繋がるフィールドワーク



南北コリアと日本のこどもたち展の会場

参加者の声

新しい視点を
もたらしてくれた
ともだち展

同志社大学2年
面代 結衣さん



高校3年生のときに、ともだち展の大阪展にボランティアで参加したことがきっかけで、「北朝鮮」に興味を持ちました。大学では、グローバル地域文化学部アジア太平洋コースで学んでいますが、「東アジア」について考えるときも、正直「北朝鮮」を含めていなかったもので、ともだち展への参加は、「東アジアに北朝鮮を含める」ようになったことが、自分の中でも大きかったと思います。

また、韓国パートナー団体のオリニョッケドムから昔の南北交流の話を聞き、子どもたちから「気持ちを通じた」「手が温かかった」という感想があったと聞き驚きましたが、「出会うことによって気づける」ということが素敵だと思いました。私もこれからは日本国内でいろいろなところへ行き、事実を知っていきたく思います。

ともだち展に届いた絵

ピョンヤンから届いた
「わたしのワクワク体験」

ソヨンちゃん

ムンスプールにはいつも幸せな笑い声、
愛の歌が響いています。
私はこんなに幸せなところで
思うぞんぶん遊んで、
遊ぶ子どもたちの姿を
ひとつの絵に描きたいです。

調査研究・政策提言 (アドボカシー)

現場の声を届け、社会を変えていく

ウクライナ戦争やガザ危機、東アジアの軍事的緊張など、世界中で大規模な暴力がエスカレートしています。日本では「安保3文書」に沿って、戦争ができる国づくりが進められています。

「開発協力大綱」改定でODAの経済・軍事両面での戦略援助化が進み、新たに導入された他国への武器無償援助の枠組み「政府安全保障能力強化支援 (OSA)」は、2024年度に早くも対象が6カ国に広がっています。

「戦争ができる国づくり」の動きを止める 2023年度の活動内容と成果

「NGO非戦ネット」の事務局を担い、他の参加団体と協力して「政府安全保障能力強化支援 (OSA)」に反対する動きをつくりました。6月には声明文の発出とともに国会議員会館内で外務省との意見交換会を実施。国会の質問でも取り上げられました。

11月には再び議員会館内で集会を行い、OSA対象国であるバングラデシュやインドネシアの実情から武器援助の危険性を訴え、メディアにも掲載されました。また、JVCの各事業と協力して、スーダン内戦勃発時の自

衛隊による邦人救出に疑問を呈する声明を発出。

パレスチナのガザ危機では停戦に向けて政府・国会への働きかけを行いました。



国会前の集会でガザ停戦を訴える伊藤事務局長

国内での政策提言とアフリカ資源開発に関する調査研究 2024年度の活動計画

2024年度は体制を強化し、コリア事業と協力して東アジアの平和という視点を持ちながら、日本が戦争に向かう動きを止めるアクションを他の団体と連携して行います。

OSAの拡大に歯止めをかけるため、

「NGO非戦ネット」を通じた取り組みを進めます。また、2023年度には中断していたアフリカの資源開発が招く住民の権利侵害についての調査研究と発信を行います。

インターンの声

最前線で学ぶ 政策提言

2023年度インターン
沓掛 里美さん



昨年5月にインターンを始めてから複数回、OSAへの懸念表明やガザ即時停戦に向けた院内集会や記者会見に、運営手伝いとして参加してきました。私は、社会問題の根本的な解決のためには政策提言もとても大切だと考えています。そのため、多様な関係者が各々の立場で一堂に会する場に同席することは、私にとってこの活動の意義や実態などを学び考える機会として大変重要なものになっています。



武器援助OSAに異議を唱えるNGO非戦ネットの院内集会

2023年度の成果

JVCまたはJVCが参加する ネットワークとして発表した声明 (主なもの)

- 「国際協力の『非軍事原則』を否定する軍事援助『政府安全保障能力強化支援 (OSA)』に反対します」(NGO非戦ネット声明:2023年6月1日)
- 「自衛隊の海外派遣に反対します—邦人保護は自衛隊でなければできなかったのか?」(JVC声明:2023年6月26日)
- 他に、スーダンの停戦を国際社会に求める声明、ガザの停戦に向けた働きかけを日本政府に求める要請文 (他団体との連名)などを発出。

他のNGOやネットワークの声明への賛同

- 殺傷武器の輸出に反対
- 政府の「開発協力大綱」改定への意見表明
- ミャンマー軍を利するODAと公的資金供与と事業の停止
- 土地規制法による沖縄県久高島への注視区域指定に抗議

関係者の声

国際協力の 軍事化に「NO!」

代表理事
今井 高樹



防衛費倍増や武器輸出といった問題に比べて、途上国への武器の無償援助を進めるOSAはあまり注目されていませんでした。私たちは国際協力NGOとして現場での経験から、武器の拡散が結局は紛争を生み出すことや、増強された軍事力が内戦や弾圧の形でその国の市民に向かう危険性を訴えました。OSAに対して、国会議員やメディアの注目が少しずつ集まるようになりました。

国内活動

ひとりひとりの力を集めて、社会を変える力に

私たちが「解決したい」と願う世界の問題の背景は、国境を超えて密接に絡まりあっています。絶えることのない世界の課題に対して、市民一人一人の力を集めながら向き合いたい。一人でも多くの方に、世界で起きていることに目を向け行動していただけるように、発信を続け、協力の輪を広げていきます。



事務所での勤務風景

2023年度の成果

✓ 寄付を寄せて下さった方
延べ8,127人

✓ イベントに参加下さった方
延べ1,979人

✓ 届けられた物品によるご支援
4,041件

✓ SNSでつながっている方
約29,600人

新たなつながりを得た1年 2023年度の活動①

4月にはスーダン、10月にはパレスチナ・ガザと事業地での急激な情勢の悪化もあり、これまでJVCのことを知らなかった方を含めた多くの方々と新たにつながり、心寄せていただいた1年でした。2023年10月に開始したパレスチナ・ガザ緊急支援には、3月末時点で延べ2,500人近い方々から3,900万円を超える支援を寄せていただきました。また、映画上映会やライブを開いて収益を寄付くださる方、グッズを制作して収益を寄付くださる方、SNS上で発信を拡散して応援くださる方、古本寄付を通じて応援くださる方など、様々な形でご支援をいただきました。

オンラインで、対面で。発信を続け、つながりました 2023年度の活動②

コロナ禍の収束もあり、対面でのイベント機会も少しずつ増えてきた2023年度。オンライン／対面あわせて17回のイベントを開催、またグローバルフェスタなど対面のイベントでのブース出展機会にも積極的に参加し、多くの方に世界の課題をお伝えしました。

継続して参加くださる方の数が非常に多いことも特徴で、メディアでは扱われにくい、現場の声を届けていくNGOとしての役割が期待されていることを強く感じました。

2024年度も必要とされる現場の声・情報を多くの方にお届けし、より多くの方に市民による協力の輪の中に入っていただけるよう、働きかけを続けていきたいと思えます。



国際フェスティバルかわさきでの様子

インターンの声

本当のニーズとは何か？ にこだわる姿勢

2021-2023年度インターン
阿見 美乃さん



阿見さん(左)

大学2年生の時に、支援者に寄り添った活動を行うJVCに惹かれインターンに参加しました。私がインターンを通して感じたのは、本当のニーズとは何かということにこだわるJVCの姿勢です。そのことを一番感じたのは、ガザ地区での衝突がはじまった時です。衝突開始後、地域コミュニティを通して、価格の高騰により避難先で物が買えないという声が届いてきました。そこで、JVCはモノでの支援ではなく現金給付という支援を実施しました。こうしたコミュニティと密接につながり本当のニーズをみつけられることは、JVCならではの強みだと思います。この春から大学とインターンを卒業し、社会人に。JVCの活動を、マンサリー支援者として支えていきたいと思えます。

事業担当者の声

JVCだからこそ 届けられる支援 届けられる価値

広報ファンドレイジンググループ
下久瀬 愛



下久瀬(右から2人目)

事業地での情勢の悪化が続き、望まない形ながらも多くの方と新たに繋がった2023年度。多くの方から「JVCがこういう動きをしていることがありがたい」というお声をいただきました。たとえファンドレイジング的にそれが近道ではなくても、本当に必要とされていることに向き合うこと。NGOとしての原点のような動きを担うJVCの価値を改めて感じました。そしてその価値を感じてくださっている方がJVCを応援する輪のように、支えてくださっていることを改めて感じた1年でした。効率化も大切、しかし大切にすべきところは見失わないように「JVCだからこそ」の価値を伝えていけるような広報の在り方を改めて考えながら、向き合っていきたいと思えます。

JVCを支えてくださる皆さまの声

自立のためのお手伝い

真如苑とJVCさんとの出会いは1988年カンボジアの自動車学校へのご寄付に始まりますが、1998年から継続してご支援させていただいてきたのが、南アフリカの事業です。2024年度をもって、事業を現地化し終了されるということで、本年3月、現地調査に同行させていただきました。ケアセンターに通う子ども、有機農業に取り組む村人、活動を支える現地スタッフの誰もが、「JVCの活動の中で、人生がよい方向に変わった」と話していました。活動を通し、当事者の本来持っている力が引き出され、自分で描いた未来の目標に向かって努力している姿と、それを生き活きと語る表情は、忘れられない思い出となりました。

これまで事業に関わってこられたすべての皆さまに敬意を表するとともに、寄付を通してお手伝いさせていただけたことに感謝申し上げます。今後もささやかですが応援させていただければ幸いです。



真如苑社会交流課
藤本 直宏 さん

スーダンの子どもたちの希望と未来を切り開く

こんにちは。フェリシモ基金事務局長の湯本です。「フェリシモ 地球村の基金」から、スーダン戦闘下に置かれた子どもたちに安全で安心できる学びの場を提供する活動を支援させていただきました。「フェリシモ 地球村の基金」は全国各地の皆さまから毎月100円の基金への参加を募り、その支援で活動を展開しています。多くの生活者の皆さまの優しいお気持ちとJVCの皆さまの献身的な努力により、スーダンの子どもたちの希望と未来を切り開く力が紡がれました。JVCでご活躍されている皆さまの思いと行動により支援が実現したことに心からの敬意と感謝を申し上げますとともに、これからさらに支援の輪が大きく広がることを願っています。



フェリシモ基金事務局
湯本 京子 さん

絶望を希望に変えるまで～私にできること

JVCにははじめ、タイチームのボランティアとして参加しました。その時、スタディツアーに参加し、農村から難民が生まれる構造について学び、自立支援と循環型農業を体験しました。JVC事務所では居ながらにして世界の情報を知ることができます。そして次第に世界各地で起きている紛争には、それを起こさせる大きな勢力が在ることを知りました。

JVCの事務所に寄せられた物品の仕分けをしているとき、「お役に立てたら幸いです」というメモと共に、かぶとの折り紙が入っていました。お母さんの隣で小さな指で折られたものなのでしょう。その姿を想い、胸が熱くなりました。こうした人々の善意でしか平和は守れないのです。私たちの小さな想いを集めて現地へ届けてくれるJVCには、感謝しかありません。



マンスリーサポーター/
ボランティア
藤井 千賀子 さん

国際協力のお手伝いに誇りを持っています

7年ほど前から、主にパレスチナ事業のボランティアをさせていただいています。パレスチナ刺繍などのイベントの企画や、パレスチナを知っていただくツールとして、パレスチナ刺繍でアクセサリーやポーチなどを作成して販売しています。イベントへの参加費や刺繍製品の売上げは、必要経費を除いて寄付させていただいています。

「難しい」と思われがちなパレスチナのことを知っていただくには、“文化”から興味を持ってもらうことでハードルを低くすることができるのではないかと思います、パレスチナ刺繍などの文化について自分で勉強し、お伝えしています。活動を通じて JVC やパレスチナに関心を持ってくださる方を増やすことが、私の役目だと思っています。夢だった国際協力のお手伝いができる環境をくださる JVC には、感謝の気持ちでいっぱいです。



ボランティア

小向 麻記子 さん

国際協力の裾野を広げたい

JVCとの出会いは2006年。ディープな南アフリカを旅してみたいと、当時も上野にあったJVCのオフィスを訪れました。現地のNGOをご紹介いただき、多くの方々のお世話になった3週間の滞在は、「人間には違い以上に圧倒的に共通点の方が多い」と、私の心に強烈な印象を刻みました。こうした経験をさせていただいたJVCには感謝しかありません。

現在高校教員として、「国際協力入門」という授業を開講しております。JVCのオフィスを訪問させていただいたり、ここ10年くらいは毎年スタッフの方にご講演にいらしていただいたりしています。

引き続きできる範囲で、無理なく、細く長く、JVCの力をお借りしながら、若い世代を通して国際協力の裾野を広げたいと思っています。今後ともどうぞ宜しくお願い申し上げます。



会員 / 学習院高等科教諭

米山 周作 さん

主な支援企業・団体

民間企業・団体

一般財団法人 PEACE DAY
医療法人 ソラ にしむらクリニック
Welthaus
8bitNews
学校法人 上智学院 広島学院中学校・高等学校
株式会社 アーク(大阪市住之江区)
株式会社 ECC
株式会社 童話館出版
株式会社 マルフジ
公益財団法人 毎日新聞東京社会事業団
公益信託 アフリカ支援基金 / 一般社団法人 アフリカ協会
合同会社 十三月
ささえあいネットATLAS
jenteco
数島製パン労働組合
枝光会附属幼稚園
社会保険労務士法人 アドバンス
宗教法人 真如苑
浄土宗東京教区青年会

浄土真宗本願寺派 飛鳥山善興寺[善興寺ダーナ基金]
住友ゴムCSR基金
生活協同組合 パルシステム東京
全国退職女性教職員の会
全国電力関連産業労働組合総連合
全日本自治団体労働組合(自治労)
全日本民主医療機関連合会
TMコミュニケーションサービス株式会社
特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター
(特活) WE21ジャパン旭
(特活) WE21ジャパンいそご
(特活) WE21ジャパン海老名
(特活) WE21ジャパンさかえ
(特活) WE21ジャパン相模原
(特活) WE21ジャパンにのみや
(特活) WE21ジャパンちがさき
(特活) WE21ジャパン藤沢
(特活) 地球市民交流基金アーシアン
(特活) 地球の木
(特活) 新潟国際ボランティアセンター
富山モスク

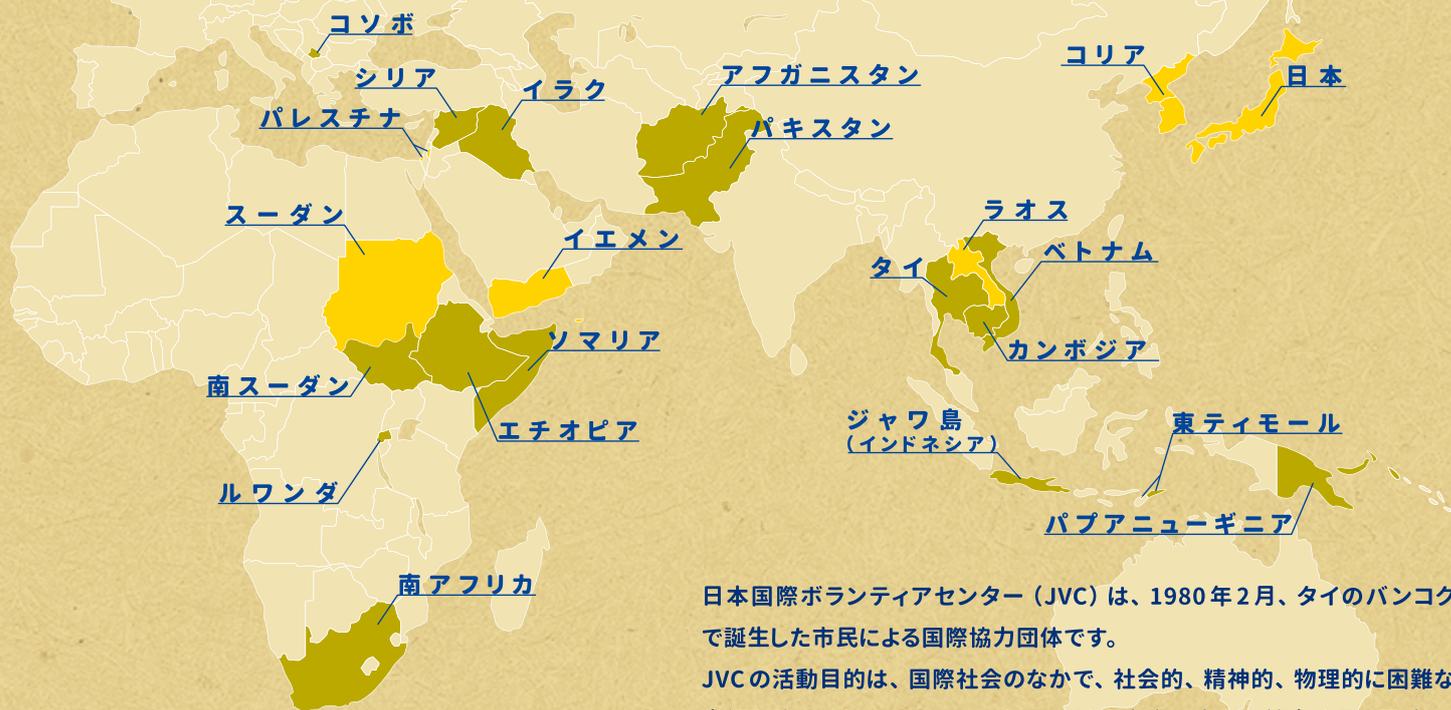
日本聖公会 北海道教区婦人会
日本聖公会 東京教区聖アンデレ教会
日本労働組合総連合会[愛のキャンパ]
認定NPO法人 日本チェルノブイリ連帯基金
ぬちゆい基金
フェリシモ基金
メサイア・フェスティバル・クワイア
ハケ岳アート&クラフトネットワーク(おらんうーたん)
ヤマテック株式会社
ユナイテッドビーブル株式会社
立正佼成会 一食平和基金
立正佼成会 横浜教会壮年部

公的機関

外務省「日本NGO連携無償資金協力」
国連児童基金 (UNICEF)

2023年度に10万円以上の寄付金・助成金を
いただいた団体を掲載しています(五十音順)

JVCのあゆみ



- 2024年7月現在活動している地域
- 過去の活動地域

日本国際ボランティアセンター（JVC）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。

JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人々に協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

1992年

地域開発

職業訓練

パレスチナや南アフリカで、
占領や人種差別により
困難な状況に置かれる人々とともに
活動を開始。

1996年

食糧支援

朝鮮民主主義人民共和国で起きた洪水に対し、
他のNGOとともにネットワークを組んで
子どもたちへの人道支援を実施。
その後、絵画展など日朝の市民交流へと発展する。



1980年

母子保健

復興支援

給水支援

タイの難民キャンプに集まった若者たちを中心に JVC 発足。

タイ・カンボジア国境の難民キャンプで活動を開始。

その後「難民が出ない村づくり」を目指してカンボジアやラオスの農村の復興支援へと活動の幅を広げる。



1983年

農業に根ざした定住計画(農場建設)

ソマリアで、エチオピアから避難してきた難民を対象に活動を開始。アジアの経験をアフリカへ。



1985年

緊急支援

給食支援

エチオピアで大規模な飢餓の発生を受け、緊急支援を実施。



2001年

医療支援

教育支援

生活再建支援

平和交流

9.11 後、アフガニスタン、続いてイラクで「武力に頼らない平和づくり」を掲げて地域の復興を目指す活動をスタート。



2011年

緊急支援

復興支援

3.11 東日本大震災を受け、気仙沼、南相馬での活動を開始。海外での経験を日本に。



2020年

設立 40 周年の区切りを迎え議論を重ねた結果、事業の見直しを実施。カンボジア、タイ、アフガニスタン、イラク事業の終了を決定し、イエメンなど新しい事業展開の検討、調査を開始。



2023年度 活動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合計
I 経常収益			
1 受取会費	5,738,000	0	5,738,000
2 受取寄付金	153,313,760	0	153,313,760
3 受取助成金	13,023,384	0	13,023,384
4 受取補助金	86,255,617	0	86,255,617
5 事業収益			
カレンダー事業収益	0	119,440	119,440
6 その他収益			
役務収益	2,129,925	0	2,129,925
受取利息	169,759	0	169,759
為替差益	2,143,347	0	2,143,347
雑収入	4,337,142	0	4,337,142
経常収益計	267,110,934	119,440	267,230,374
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,560,000		1,560,000
給料手当	80,821,083	0	80,821,083
退職金	2,685,652	0	2,685,652
退職給付費用	5,506,119	0	5,506,119
通勤費	1,439,793	0	1,439,793
家賃手当	4,399,348	0	4,399,348
法定福利費	10,459,097	0	10,459,097
福利厚生費	172,968	0	172,968
人件費計	107,044,060	0	107,044,060
(2) その他経費			
売上原価	21,036	65,134	86,170
トレーニング費用	5,220,738	0	5,220,738
会場使用料	114,940	0	114,940
会議費	576,579	0	576,579
プロジェクト物資	8,417,536	0	8,417,536
旅費交通費	12,869,204	0	12,869,204
通信運搬費	5,988,701	1,212	5,989,913
印刷製本費	3,482,997	1,361	3,484,358
消耗品費	1,747,480	0	1,747,480
研修費	80,650	0	80,650
業務委託費	48,216,146	0	48,216,146
車両費	4,029,981	0	4,029,981
事務所家賃	9,252,070	0	9,252,070
水道光熱費	854,348	0	854,348
修繕費	200,847	0	200,847
減価償却費	438,625	0	438,625
広告宣伝費	662,234	2,406	664,640
諸会費	131,659	0	131,659
新聞図書費	16,206	0	16,206
租税公課	155,984	1,334	157,318
支払手数料	5,549,395	220	5,549,615
雑費	189,074	1	189,075
商品廃棄損	85,253	4,665	89,918
為替差損	2,156,065	0	2,156,065
保険料	2,048,598	0	2,048,598
その他経費計	112,506,346	76,333	112,582,679
事業費計	219,550,406	76,333	219,626,739

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合計
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	3,640,000		3,640,000
給料手当	10,055,186		10,055,186
退職給付費用	978,783		978,783
通勤費	283,992		283,992
法定福利費	2,683,113		2,683,113
福利厚生費	131,647		131,647
人件費計	17,772,721		17,772,721
(2) その他経費			
会場使用料	142,673		142,673
会議費	86,299		86,299
旅費交通費	667,415		667,415
通信運搬費	985,674		985,674
印刷製本費	2,347		2,347
消耗品費	629,984		629,984
研修費	82,380		82,380
業務委託費	2,515,144		2,515,144
事務所家賃	1,275,636		1,275,636
水道光熱費	68,991		68,991
リース料	582,733		582,733
諸会費	450,600		450,600
租税公課	45,734		45,734
支払手数料	311,900		311,900
保険料	35,009		35,009
その他経費計	7,882,519		7,882,519
管理費計	25,655,240		25,655,240
経常費用計	245,205,646	76,333	245,281,979
当期経常増減額	21,905,288	43,107	21,948,395
Ⅲ 経常外収益			
雑益	3,000,009	0	3,000,009
過年度損益修正益	564,386	511	564,897
経常外収益計	3,564,395	511	3,564,906
Ⅳ 経常外費用			
雑損失	252,032	14,050	266,082
過年度損益修正損	843,736	0	843,736
経常外費用計	1,095,768	14,050	1,109,818
当期経常外増減額	2,468,627	▲ 13,539	2,455,088
経理区分振替額	29,568	▲ 29,568	0
税引前当期正味財産増減額	24,403,483	0	24,403,483
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期正味財産増減額	24,333,483	0	24,333,483
前期繰越正味財産額	209,607,532	0	209,607,532
次期繰越正味財産額	233,941,015	0	233,941,015

※その他の事業のうちコンサート事業は実施しておりません。

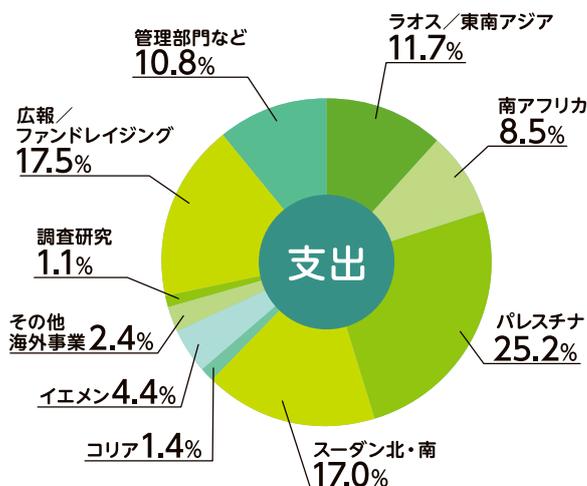
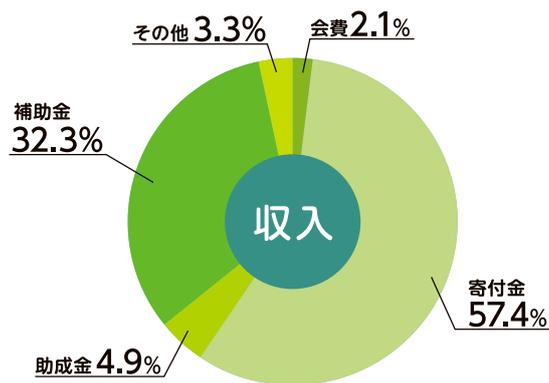
2023年度 貸借対照表

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	330,950,267	
棚卸商品	372,958	
貯蔵品	316,231	
仮払金	2,371,308	
未収金	7,104,244	
前払費用	8,022,213	
短期貸付金	8,030	
流動資産合計	349,145,251	
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
器具備品	1	
車両運搬具	86,262	
有形固定資産計	86,263	
(2) 投資その他の資産		
出資金	1	
保証金	2,139,761	
長期前払費用	1,435,867	
投資その他の資産計	3,575,629	
固定資産合計	3,661,892	
資産合計		352,807,143
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	19,893,434	
前受金	67,659,299	
源泉税等預り金	969,687	
未払法人税等	70,000	
未払消費税	198,800	
賞与引当金	2,359,000	
流動負債合計	91,150,220	
2 固定負債		
退職給付引当金	27,715,908	
固定負債合計	27,715,908	
負債合計		118,866,128
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	209,607,532	
当期正味財産増減額	24,333,483	
正味財産合計		233,941,015
負債及び正味財産合計		352,807,143



2023年度 監査報告書

監 査 報 告 書

2024年5月14日

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
代表理事 今井 高樹 様

監事 **田中雅幸**

監事 **中山雅之**

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の理事の職務の執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容
理事の業務執行の状況の監査については、理事会に出席し、理事及び事務局から業務の報告を聴取するとともに関係書類等を閲覧し、必要により質疑を行いました。
また、財産の状況に関する監査に当たっては、財務諸表等（活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録）と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための確認作業を行いました。
2. 監査の結果
・理事の業務執行の状況については、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正行為または法令・定款に違反する重大な事実が認められませんでした。
・法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されていると認めます。

以 上



2023年度会計報告書は
PDFでもご覧になれます。



活動を応援する

マンスリー募金

毎月500円から始められる自動引き落とし。
クレジットカードや郵便局・銀行振込をご利用いただけます。

いつでも募金

お好きな時に、お好きな金額を寄付できます。
クレジットカードや郵便局・銀行振込をご利用いただけます。

約1,600円で



パレスチナ

ガザ緊急支援において、乳児の1週間分の粉ミルクを支援できます。

約5,000円で



スーダン

子どものケアを担うソーシャルワーカー
1名の1か月分の給与になります。

約15,000円で



ラオス

村人たちの生活の基盤である森や川を守るための話し合いを、
1回行うことができます。

会員になる

正会員は年1回の会員総会において、活動内容を決定します。
また、年次報告書と会報誌（年3回）をお届けします。

年会費：一般10,000円／学生5,000円
団体30,000円

ボランティア

事務所でのボランティアを通年で募集しています。
一人ひとりの参加が大きな支援になります。お気軽にご参加ください。

モノを送る

切手や書き損じハガキ、商品券や外国コインなど不要なモノも、
大切な寄付へと変わります。



不要なモノの送り方

<https://www.ngo-jvc.net/support/goods.html>

ご支援のお申し込み・お問い合わせは
日本国際ボランティアセンターまで

E-mail info@ngo-jvc.net

TEL 03-3834-2388

Web <https://www.ngo-jvc.net/>



遺産を世界に役立てる という選択肢。

たとえば2018年、スーダン南部にできた新しい学校。
JVCに託された、S様からのご遺贈で建設されました。
「いつか見に行ってみたい」と、ご家族は夢を語られています。
現地では今日も、たくさん子どもたちが
その学び舎で未来を夢見しています。



まずはお気軽にご相談ください。スタッフが思いやご事情をお伺いします。 TEL 03-3834-2388

◎ご相談者のプライバシーを重視し、守秘義務を守ります。 ◎ご相談をもとにJVCへのご寄付を勧誘するようなことはいたしません。
ご寄付いただいたご遺産は、「あらゆる人々が自然と共存し、安心してともに生きられる社会の実現」のために、アフリカ・中東・アジアでの差別・分断・抑圧、収奪的な開発、地域覇権を争う武力紛争などの課題解決のための支援、日本国内での啓発活動などに大切に使用させていただきます。

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

「年次報告書」や「会報誌T&E」を、
ウェブサイト上でもお読みいただけます!



年次報告書



会報誌T&E

JVCでは会員を募集しています

会員数(2024年7月現在) 合計628名 (正会員:344名 賛助会員:284名)

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などに参加することができます。会員の方にはこの年次報告書のほかに、会報誌T&Eを年3回お届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに正会員と賛助会員があり、前者には会員総会での議決権があります。